

2021 年度
能力強化研修

「都市地域開発・まちづくり」

2022 年 1 月 19 日（水） ～ 1 月 21 日（金）

募集要項



※当研修はオンラインで実施することといたします。

独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

はじめに

国連データによると、世界の都市人口は 1950 年の 7.51 億人から 2018 年の 42 億人に急激に増加し、2018 年現在、世界人口の 55%が都市部に暮らしており、1950 年に 30%に過ぎなかった都市人口は、2050 年には 68%に達すると予測されています。こうした急激な都市化の中、持続可能な開発目標（SDGs）のゴール 11 にて「包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市と人間居住の構築」が挙げられ、2016 年には第 3 回国連人間居住会議（ハビタット 3）が開催されるなど、国際社会での都市開発に関する関心が高まっています。

JICA では、開発途上国の都市・地域開発分野において、都市や都市交通に係るマスタープランの作成や地域総合開発等、都市計画・都市開発に従事する中央省庁や地方自治体の計画策定や実施のための能力強化、制度改善、さらには、建築や文化遺産といった多様な分野の協力を長年にわたり実施してきました。都市開発マスタープランや地域総合開発計画策定協力の事例として、ケニア国ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト（2012-2014 年度）、タンザニア国ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト（2016-2018 年度）、さらに、モンゴル国ではウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム策定調査（2007-2009 年度）から始まる、当該都市での 10 年以上にわたる連続的な都市開発協力やブータン王国における全国総合開発計画 2030 策定プロジェクト（2017-2018 年度）などが挙げられます。

近年では、都市マスタープラン策定や国土・地域開発計画のみならず、スマートシティや TOD（公共交通中心の都市開発）などの都市開発、都市開発管理やまちづくりの促進といった活動を重点的に取り組んでおり、行政、民間事業者、コミュニティなどの多様な関係者が連携し、都市課題の解決に取り組む活動を促進しています。具体的には、タイ国のバンサー駅周辺整備推進に向けたスマートシティ構想（2018-2020 年度）やフィリピンの都市鉄道における TOD 促進準備調査（2014-2015 年度）などを実施しています。他方、現状としては、都市マネジメント¹の質の向上に寄与できる専門家が不足しています。そこで、JICA としては、国際協力の当該分野にて活躍する専門家の育成を積極的に推し進めていく予定です。

上記背景を踏まえ、開発途上国における都市・地域開発分野の取組や手法について学びたい方や、当該分野の人材ネットワークを構築したい方を対象として、JICA の都市マネジメント・まちづくりの取組、途上国での都市づくりに対する理解を深めることを目的に、3 日間の能力強化研修「都市地域開発・まちづくり」コースを実施いたします。皆様のご参加をお待ちしております。

¹ 都市マネジメント：持続可能な都市の実現のための、都市ビジョン・政策・計画（マスタープラン）の策定、開発管理制度整備、スマートシティや TOD（公共交通中心の都市開発）などの新たな開発手法の導入、施策展開の促進、民間・コミュニティの参加促進といった総合的な取組のこと

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名： 2021 年度能力強化研修「都市地域開発・まちづくり」コース
- (2) 研修期間： 2022 年 1 月 19 日（水）～ 1 月 21 日（金）（3 日間）
- (3) 募集人数： 15 名程度（一般公募による参加者とは別に、JICA 内部から正規受講者及び聴講生を若干名募集する予定）

2. 応募要件

本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 開発コンサルタント、自治体職員、JICA 海外協力隊関係者（帰国隊員、派遣中隊員²、候補生等）を中心に、都市計画、都市開発、地域総合開発、都市行政、都市開発管理、まちづくりに携わっており、将来、当該分野で活動に関心があること。
- (2) 研修の全日程に参加可能であること。
- (3) 専門能力・経験： 下記いずれかの分野について、大卒以上の経験・専門性を有していること。もしくは、企業や団体、自治体等での業務によって、大卒と同等の経験・専門性を有していること。

分野：都市計画、都市開発、地域総合開発、都市行政、都市開発管理、まちづくり

- (4) 都市計画・都市開発、地域総合開発、都市行政、都市開発管理、まちづくり分野において、途上国または国内外での実務経験を 3 年以上有する若手・中堅の方であること。
- (5) 語学力：本研修のプログラムで予定する JICA 留学生（長期研修員）³との意見交換会・交流会にて、英語で意思疎通が行えること。

3. 研修会場：本研修はオンライン形式で開催します。

4. 研修概要

(1) 目的・基本的考え

本研修は、研修参加者が JICA の都市マネジメント・まちづくりの取組みを理解するほか、都市マネジメントにおける日本の経験・知見の途上国での活用方法等について示唆を得ることを目的としています。より具体的には、将来 JICA 事業に参画する人材を想定し、途上国の都市・地域開発・まちづくり、都市マネジメントにおける途上国特有の事象、制度、特に、日本との違い、留意点などについて、JICA 職員、国際協力専門員、開発コンサルタントによる講義、及び実際の課題に基づくグループワーク等を通じて、各自が有している知識、技術を途上国での活用のためのヒントを得ること、今後の自己研鑽のきっかけになることを目指しています。また、JICA としては、本研修を通して、国際協力における都市・地域開発

² なお、派遣中の隊員については、本研修参加にあたっては協力隊活動に影響を及ぼさないよう配属先、JICA 現地事務所からの了承を得ること

³ JICA 留学プログラム「持続可能な都市開発」コース長期研修員を想定

分野への関心を高めるとともに、関連人材の育成と裾野の拡大、関係者間のネットワーク強化を狙いとしています。

さらには、地方創生や地域共生等、日本の地方自治体の経験を活かした協力事例や途上国と国内の自治体連携の取組み紹介、研修参加者自身の国内外での業務経験を踏まえた意見交換、JICA 留学生とのディスカッション等を通じ、途上国に対して日本が共有可能な都市地域開発分野の知見活用や日本と途上国の双方に貢献しうる専門人材の可能性について模索することを目的とします。

なお、本研修では、都市計画や都市開発の基本的な知識・技術については、研修参加者それぞれが取得しているものと考え、基本的には取り扱わないこととします。

(2) 主な内容

- JICA の都市・地域開発分野における取組、方針・戦略、手法の理解
- 途上国での都市・地域開発・まちづくり、都市マネジメントに関する基礎的知識の共有・演習・グループディスカッション
- 地域総合開発計画や地方創生・自治体連携の取組紹介・経験共有
- JICA 留学生（長期研修員）とのディスカッション
- 途上国への都市・地域開発分野協力における関係者間のネットワーク強化

(3) 研修プログラム（2022年1月19日（水）～21日（金））

講義日	時間	講義・演習名
1日目： 1/19（水）	14:00 - 14:30 (30分)	開講挨拶、プログラム説明、自己紹介
	14:30 - 15:00 (30分)	【講義】JICA 都市・地域開発グループの取組・都市マネジメント分野をはじめとするプロジェクト紹介
	15:00 - 15:20 (20分)	【講義】JICA 都市・地域開発グループ グローバルアジェンダ説明
	15:20 - 15:30	休憩
	15:30 - 16:30 (60分)	【講義】途上国における都市マネジメント（都市計画法制度、途上国における都市 MP 策定手法、開発管理）
	16:30 - 17:00 (30分)	ディスカッション
	17:00 - 17:10	休憩
	17:10 - 18:20 (70分)	【講義】マスタープラン協力と資金協力・技術協力との連携、民間連携による都市開発
	18:20 - 18:30	連絡事項 アンケート記入
2日目： 1/20（木）	18:20 - 18:30	参加者確認
	18:30 - 19:40 (70分)	【事例紹介】地域総合開発計画の意義・成果
	19:40 - 19:50	休憩

	19:50 - 21:10 (70分)	【事例紹介＋意見交換会】地方創生・自治体連携の取組み
	21:10 - 21:20	事務連絡、アンケート記入
3日目： 1/21（金）	18:20 - 18:30	参加者確認
	18:30 - 20:00 (90分)	JICA 留学生との意見交換会・交流会 (英語での実施予定)
	20:00 - 20:10	休憩
	20:10 - 21:00 (50分)	参加者所感・フリーディスカッション・総括
	21:00 - 21:20 (20分)	閉講挨拶・アンケート

※ 初日は 14:00～18:30、2 日目、3 日目は 18:30-21:20 の予定です。

※ 本プログラムは、暫定版のため変更の可能性があります。

5. 参考資料

JICA の都市・地域開発事業に関する概要は下記のサイトをご参照ください。

URL: <https://www.jica.go.jp/activities/issues/urban/index.html>

6. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、3 営業日以内に受領通知が届かない場合は、5 ページ「国際協力人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

（１） 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に国際協力人材登録（簡易登録不可）がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

※新規登録手続きには、3 営業日程度を要しますので、お早めに登録ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム 4 ページ目「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（２） 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ

(<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、障害のある方などで合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（6項目目）に必ず記載をお願いいたします。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「この案件に応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

7. 応募締め切り： 2021年11月16日（火）

8. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2021年12月14日（火）を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

9. 修了証の発給：

全日程の研修を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

10. 参加費用： 無料

11. 留意事項

- (1) 情報保障等合理的配慮が必要な方につきましては、お気軽にご相談ください。
- (2) 研修期間中の事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (3) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (4) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (5) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (6) 受講のために必要な経費は自己負担となります。
- (7) 本研修では、オンライン受講に必要となる端末（PC を推奨）や、安定したインターネット環境(Wi-Fi 等)等を、ご準備ください。

以上

様式1 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる各種情報(セミナー・イベントやホームページの案内等)や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【応募に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 人事部開発協力人材室(研修管理室)

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

TEL: 03-3269-3471 E-mail: hrgtc@jica.go.jp